

キャリア教育推進の展望と課題

—キャリア教育の取組状況から見た学校の課題について—

齋藤 宗明

日本社会の構造的な変化が進行しているなか、先行き不透明な時代にあって子どもたちが将来直面する様々な課題に対応していくためには、学校教育の段階で社会につながる主体的・対話的な深い学びを通して自立的に自分の未来を切り拓いていく能力、「基礎的・汎用的能力」を確実に育成することが求められている。そこで、本稿ではキャリア教育の意義や役割を踏まえつつ、学校におけるキャリア教育の取組状況を概観するなかでキャリア教育推進の展望と課題を明らかにし、キャリア教育の推進に寄与する提言を行うことをねらいとしている。

1 はじめに

平成29年3月に告示された小学校及び中学校学習指導要領改訂では、日本社会の急激な変化を背景とする産業界や経済界の構造的な変化により、学校教育の学習と自分の将来への展望の関係性が見い出せないなど、学校と社会の乖離等の課題を背景として「社会に開かれた教育課程」を重視することや、これからの時代に求められる資質・能力を育成していくために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図ることなど、キャリア教育の充実を意図した方針が明記された⁽¹⁾。

「キャリア教育」の文言が文部科学省により初めて示されたのは、平成11年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」のなかで、「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と提言している⁽²⁾。これは、高等学校卒業生のフリーター志向の広がりや新規学卒者の離職率の高まりなどの状況を受け、学校教育と職業生活の接続の課題に危機感を示したものである。

(注) 答申では、進学も就職もしない者(フリーター)

の占める割合は約9%、新規学卒者の就職3年後の離職率は、労働省調査によれば、新規高卒者約47%、新規大卒者約32%としている。

平成23年に中央教育審議会答申でキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」⁽³⁾と位置付け、キャリア教育の本格的実施が始まってから実践研究の積み重ねもまだ充分といえない面もある。藤岡(2015年)は、2006年度から2013年度までに刊行された『キャリア教育研究』(日本キャリア教育学会)に掲載された論文の内、小学生から大学生までを対象として36論文について文献展望を行い、研究動向について分析している⁽⁴⁾。藤岡によれば、小学生を対象とした論文は僅少であり、職業観や仕事価値等のキャリア意識尺度の作成などの研究が見られる。中学生では、職業知識や職業関心に関する認知構造の研究やキャリア教育のモデル校を対象とした職業体験学習の調査研究、中高一貫校におけるピアコーチによる変容や効果に関する研究、職場体験による進路成熟及び自律的な高校進学動機の変容に関する分析調査など職業体験の効果の検証や進路決定にかかる研究が報告

されている。

また、高校生や大学生を対象とする研究は、中学生より多い傾向があるとしている。

今後、小中学校では新しい学習指導要領に基づいて本格的に「基礎的・汎用的能力」の育成を中核とするキャリア教育が展開される。本稿のねらいは、これまでの横浜市のキャリア教育推進の取組や先進的なキャリア教育実践校の実践研究の成果や課題を明らかにし、学校教育全体でこれからの時代を生き抜く力を育むキャリア教育を展望し、必要な方策について提言することにある。

2 学校教育に求められるキャリア教育

(1) キャリア教育の推進の課題

もともと学校には設立の経過から地域の負託に応え、地域人材の育成という地域社会の願いを担っているところがある。現在、学校運営協議会の制度設計のもとで浸透しつつあるコミュニティスクールがその原初的な機能を発揮していると考えられる。「地域の子どもは地域で育てる」という方向性が学校での学びと社会をつなぎ直し、大きく改善する可能性を秘めている。

私が運営委員を務める本牧南小学校や大島中学校でも学校運営協議会の目的には「未来のふるさと本牧を担う児童・生徒の健全育成の推進」と明示され、地域活動の担い手の育成も同会の活動の大きな柱となっている。平成30年9月23日に開催された連合自治会の大運動会(7自治会約1,000名の地域住民が参加)では中学生ボランティア65名が運動会の企画・運営にかかわり、会場設営から受付、出発合図、結審、誘導、用具、片付けまで運動会の運営を支える重要な役割を担い、中学生ボランティアなしでは運動会が成り立たないといわれるまで立派に地域社会に貢献している。また、本牧南小は同年10月28日に開催された横浜マラソンの給水

ポイントで児童75名と保護者65名が参加して28,000人のランナーに給水と応援パフォーマンスを繰り広げた。参加した児童は「みんなの役に立ってよかった。」「ありがとうと言われて嬉しい」「やりがいがあった」などの感想を述べている。

著名な作詞家である故星野哲郎氏の作詞した同校校歌には、

本牧鼻の丘の上に そびえてのこる老松の
みどりの彩の そのようにかわらぬ努力つみかさね
明日への旅に そなえよう 本牧南小学校
ふるさとへの愛着を胸に将来に向かって力強く成長していこうとする姿が歌われている。

池田(2014)は「夢や目標の実現に向けた基礎的・汎用的能力を育む小学校キャリア教育の推進」について、学校、家庭及び地域が連携を図り、地域の教育資源を有効活用していくことが必要不可欠であるとして、コミュニティスクールの持つ「学校支援」、「学校運営」、「地域貢献」の三つの機能を活用したキャリア教育の実践研究を進めている⁽⁵⁾。大島中や本牧南小でもコミュニティスクールの持つこれら3つの機能を最大限活用しながら、「ふるさと本牧」を担う子どもの育成を共通の目的とした地域行事の運営やボランティア活動などが充実している。学校と保護者・地域が一体感を持ち、地域の子どもたちの健やかな成長とキャリア発達を願う取組は、かつて、学校が荒れていた時代には考えられない光景でもある。

中教審の答申では「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程をキャリア発達」⁽³⁾としているが、人は、社会とかかわりながら自己実現や自己の確立に向けて生きようとする過程で、各時期にふさわしいキャリア発達の課題を達成していくのであり、学校・家庭・地域の連携はキャリア教育を推進する上で大変重要な課題となる。横浜市では第3期横浜市教育振興計画で2022年度までにすべての市立学校に学校運営委員会を設置することを目標としているが、学校運営協議会が

キャリア教育推進の原動力となるためには、学校・保護者・地域で構成される地域コミュニティの活動^(注)が、住民の地域に対する愛着と誇りを育み、地域の担い手である住民を育てるとともに、魅力ある地域づくりの土台となる重要な役割を担っているかがポイントとなる。

(注)平成17年にコミュニティスクール第一号として開校した横浜市立東山田中学校では学校運営協議会と学校支援地域本部が両輪となって学校教育を様々な場面で支援している。キャリア教育に関しては、後者の果たす役割が大きいとされている。

今、地域のつながりの希薄化、地域格差の進行など地域力が衰退しているなかにあつて、「地域の吸引力・シンボルとしての学校が評価され、学校の課題解決を通じて地域のつながりを再生しようとする考え方がとられるようになった。」との指摘⁽⁶⁾もあり、学校には、地域コミュニティの核となる役割を果たすことは十分に期待できる。

(2) キャリア教育の必要性

日本社会がバブル期の終焉を迎え、いわゆる「失われた20年」といわれている経済低迷期に、地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバリゼーションが起きた。経済のグローバル化が著しく進展し、社会構造・産業構造が大きな変化を迎えるなかで、中教審答申⁽³⁾は「知識基盤社会の到来や『ソフトパワー』の重要性、科学技術の発展等によりイノベーション創出の重要性が増しており、それらに求められる知識・技術や人材の需要が高度化している。さらに、日々新しい分野・職業等が生まれ、職業の多様化が進むとともに、雇用の流動化や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の進展等、産業構造・就業構造が大きく変化しており、このような流れは今後も続いていくものと思われる。」として、大きな困難に直面している現在の子ども、特に若

者と呼ばれる世代のために、キャリア教育・職業教育を推進し、若者の社会的・職業的自立やキャリア形成を支援することの重要性を提唱している。

同答申では、若年者の深刻な雇用情勢について分析し、平成3年頃から大規模事業所の採用が抑制されたことを背景に、15歳から24歳までの完全失業率が急激に増加（平成3年から平成15年にかけて、約4.5%から約10.1%に上昇）していること、また、新規学卒者の非正規雇用率が急激に上昇（年齢階級別による15歳から24歳の統計で、平成3年約9.5%から平成17年約34.6%へ上昇）していることなど、若年者の雇用状況が急速に深刻化していることが示されている。

さらに、若年無業者（15歳から34歳までの家事も通学もしていない者）は約63万人存在していること、新規学卒者の3年以内の離職率が高等学校卒業者で約40%、大学卒業者で31%と高位の水準にあることなど、社会の構造的な変化の強い影響を受けている実態が報告されている。

こうした状況について、平成29年度版「子供・若者白書」では、「非正規雇用率の高さや雇用のミスマッチ、若年無業者の存在など『学校から社会・職業への移行』が円滑に行われていないことが、課題として挙げられる。また、職業意識・職業観が未熟なこと、進路意識・目的意識が希薄なまま進学する者の増加など、若者の『社会的・職業的自立』に向けた課題がみられる。」⁽⁷⁾として、学校と社会の接続の問題と子ども自身の発達上の課題を指摘している。

子どもたちをめぐる課題について、「中学校キャリア教育の手引き」（文部科学省平成23年）は、社会環境の変化が子どもたちの成長に大きな影響を与えていることについて次のように指摘している⁽⁷⁾。「社会環境の変化により、子どもたちの自らの将来のとらえ方にも大きな変化をもたらしている。」そのためか、「子どもたちは、自分の将来について考えるのに役立つ理想

とする大人のモデルが見つげにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなった。」また、子どもたちは身体の成長と心の発達がアンバランスで、「人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定ができない、自己肯定感を持ってない、将来に希望を持つことができない」といった子どもの増加なども社会的環境の変化の影響としている。このことは、「子ども・若者白書」でも、近年のいじめの社会問題化や重大事件の続発など、子どもの問題行動は教育上の大きな課題となっており、「善悪の判断といった規範意識や倫理観の育成を図ることが、これまで以上に求められている。」⁽⁷⁾としている。

こうした課題を克服するためには、学校・家庭・地域が十分連携を図り、子どもの豊かな人間性や社会性を育む取組を進める必要があり、学校が保護者・地域と連携・協働して社会総ぐるみでキャリア教育の充実に努めていく必要があると考える。

(3) 子どもの成長上の課題と対応

横浜市では、児童生徒のいじめ問題や暴力行為の増加が社会問題化する状況を受けて、子どもたちがいじめや日常生活の様々な問題を自らの力で解決していく能力の育成を目指すため「子どもの社会的スキル横浜プログラム」^(注)を開発した⁽⁹⁾。

(注) 子どもがコミュニケーション能力や人間関係を築く力を育むための横浜独自のプログラム

子どもの社会的スキルは、本来、家庭や地域社会で生活するなかで、様々な体験を通して自然と身に付けてきたものであった。しかし、現代社会では、家庭や地域社会のなかだけでは子どもの成長に必要な豊かな体験の場が不十分で、子どもの成長の土台となる発達課題の積み残しが起こっている。このことが年齢相応の社会的スキルの未成熟の要因となっていることから、学校教育の中で発達課題の育成・補充を行

うために横浜プログラムを教育課程^(注)に位置付けて活用している。

(注) 横浜市教育振興基本計画では、平成25年度末の市立小中学校の教育課程への位置付けは55.5%、平成30年度末に100%の実施を目標としている。⁽¹⁰⁾

子どもに年齢相応な社会的スキルが未成熟な背景として、3基本体験(被受容体験・がまん体験・群れ合い体験)の不足がある⁽⁹⁾。

子どもの人格形成の土台となるのは、乳幼児期から就学前までの基本体験であるといわれている。この時期には、情緒面、意志面、社会面の土台づくりには欠くことができない3つの基本体験がある。

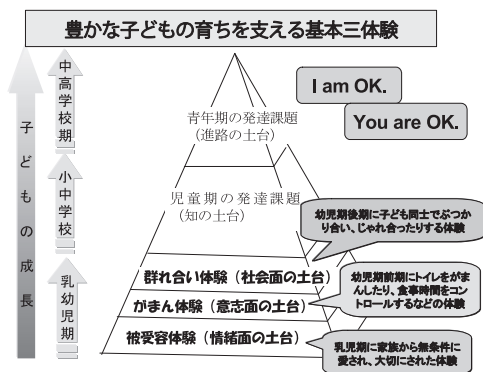


図1 横浜プログラム 3つの基本体験の構造⁽⁸⁾

第1は、乳児期に家族から無条件に愛されたり、大切にされたりする「被受容体験」を通して獲得される価値で、情緒面の土台づくりとなる。これが、人との「基本的信頼」の基盤となり、母港から外洋へ出港する船のように、勇気を持って外界に踏み出す力となる。第2は、幼児期前期にトイレを我慢したり食事の時間をコントロールしたりする「がまん体験」を通して獲得される価値で、意志面の土台づくりとなる。自分の意志で排泄などを我慢できたことを養育者に褒められたことで「自律」などの基盤となる。第3は、幼児期に子ども同士でぶつかり合い、じゃれ合ったりする「群れ合い体験」を通して獲得される価値で、社会面の土台づく

りとなる。人との距離の取り方や関係性を学び、自ら進んで他者と関わり、相手の気持ちを思い、感じるなど「自己理解」の基盤となる。この発達課題（基本的信頼・自律・自己理解）の積み残しの育成・補充は、「自分づくり」「仲間づくり」「集団づくり」の3つのアプローチの視点から構成された指導プログラムの（疑似）体験を通して体得される。横浜プログラムの学びを通して、子ども自身の気づきやグループそのものへのかかわり、グループをつくる体験を生かし、個人としての成長やメンバー間のコミュニケーション、所属集団へのかかわり等の社会的スキルの育成を図り、キャリア発達を支援する構成となっている。

（注）平成18年より筆者は所管課担当として横浜プログラムの開発に関わっていた。

3基本体験の充足されていない子どもは、人や集団への基本的な信頼関係づくりが不十分のために、自分自身や仲間・所属集団に対して一定の距離を保てず、自己評価の葛藤のなかで、過大評価と過小評価の間で振り回されることになる。独りよがりや身勝手な言動をとる自己中心的存在（“Big I, Small We”）と、仲間への同調圧力に耐えきれず、矮小化した自己概念で周囲に流される存在（“Small I, Big We”）の2つの姿に2極化する。こうした子どもたちは自分自身や所属集団と折り合いがつけられず、苦しんでいるケースが多い。子どもたちが肥大化した自己（Big I）や矮小化した自己（Small I）の在り方を見つめ、気づき、改善することで自己や集団との折り合いをつけられるようにする。このプロセスを通して健やかな成長支援と健全な学級集団の育成を実現できる。このように横浜プログラムには、乳幼児期から行うキャリア発達の土台づくりという側面がある。第2期横浜市教育振興基本計画では、平成30年度までにすべての小中学校の教育課程に横浜プログラムの位置づけを行うよう方針を示している⁽⁹⁾。

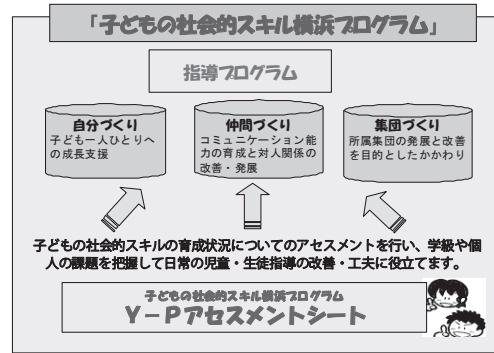


図2 横浜プログラム 指導プログラムの構造⁽⁹⁾

併せて、横浜市では文部科学省の「小・中学校等における起業体験推進事業」の委託事業として、横浜で学ぶ子どもたちが未来を生きていく力をつけるために、学校と社会が一丸となった「自分づくり教育」に取り組んでいる。平成28年8月には、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」（起業家コンテスト）が始動した。

この事業を推進している「はまっ子未来応援団」は、「これからの社会では、知識だけでなく、それをどう使うか、どう主体的に社会とかかわっていくか、何より『生涯学び続ける姿勢や態度』が必要とされる」として、「見つめ続ける」（自己肯定感）、「つなげ続ける」（コミュニケーション力）、「求め続ける」（地域貢献・社会参画）の重要性を示して「自分づくり教育」を推進している⁽¹¹⁾。

また、横浜の学校では、横浜プログラムの普及により困難な課題を抱える子どもたちの支援策を検討する会議（ケース会議）では自尊感情や自己肯定感の状況を素材にした話し合いが大切にされ、「自分づくり」を中心に据えた成長支援が行われている。一人ひとりの児童生徒のQOLの向上を目指した取組は、キャリア教育の視点から重要な取組ではないかと考える。

横浜プログラムの「自分づくり」スキルの内容として①自分の意見を持つ、②自分なりの見方や感じ方をもつ、③自他の良さを見出す、④

自他の違いを認める、の4つのスキルを示している。これらは、YPアセスメント^(注)の尺度では、「自尊感情」と「自己肯定感」から構成されていて、他の社会的スキルの土台となるものと考えている。キャリア教育が育成の目標としている「基礎的・汎用的能力」の要素の例に合わせると、「自己理解・自己管理能力」の自己の役割理解、前向きに考える力、忍耐力、主体的行動、「人間関係形成・社会形成能力」の他者理解、リーダーシップなどが上げられる。キャリア発達の土台づくりとして横浜プログラムの活用が図られることは大変有効ではないかと考える。

こうしてみると、横浜市の委託事業として実施している「はまっ子未来カンパニープロジェクト」が、横浜らしいキャリア教育を「自分づくり教育」としていることは的を得ているものと思う。社会的スキルを測定するYPアセスメント^(注)は平成25年度末に69%の小中学校が活用しており、今後も横浜プログラムの活用がキャリア教育推進の土台となっていくことが期待できる。

(注) 横浜プログラムの効果測定や個々の児童生徒の社会的スキルの育成状況を把握するために開発した心理尺度。

3 学習指導要領とキャリア教育の推進

(1) 学習指導要領の改訂とキャリア教育

今回の学習指導要領改訂の基本的なねらいについて、文部科学省によれば、平成28年12月の中央教育審議会答申を踏まえて、「子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成すること」⁽¹²⁾としている。同答申は、「2030年の社会と、そして更にその先の豊かな未来において、一人一人の子供たちが、自分の価値を認識するとともに、相手の価値を尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、よりよい人生とよりよい社会を

築いていくために、教育課程を通じて初等中等教育が果たす役割を示すことを意図している」⁽¹³⁾としている。これは、急速な情報化や技術革新により、社会的変化が社会生活のあらゆる領域に影響しているなかで、子どもたちがどのような資質・能力を身につけたらよいか、また、その骨格となる教育課程の編成について「社会に開かれた教育課程」⁽¹³⁾を目指す方向性が示され、学校と社会が連携・協働して、必要な教育内容を創出していく道筋を示したものである。「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有」⁽¹³⁾していくという、これまでには見られなかった学校と社会の相互連携を促す全体像が示されている。

学習指導要領は、各学校が編成する教育課程の基準となる指針を示したもので、今回の改訂では、学校、家庭、地域の関係者が、教育課程の編成を軸に学校教育の改善・充実を生み出す「カリキュラムマネジメント」の実現を目指すことが求められている。

中教審答申⁽¹³⁾では、育成を目指す資質・能力について、「予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようになることが重要であること」として、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未来の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養、の三つの柱に「生きる力」の再整理を図るよう提言している。

これを受けて、学習指導要領では総則改定の要点として、子供たちが、学習内容を人生や社会の在り方と結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう「主体的・対話的で深い学び」の実現に向

けた授業改善の推進を示している。また、生徒の実態等を踏まえて教育内容や時間を配分し、必要な人的・物的資源の確保などの創意工夫を行い、組織的・計画的な教育の質的向上を図る「カリキュラムマネジメント」の推進、さらに、生徒一人一人の発達を支える視点から、学級経営や生徒指導、「キャリア教育の充実」について示している⁽¹²⁾。

特に「主体的・対話的で深い学び」について中教審答申⁽¹³⁾では、以下の三つの視点に立った授業改善が必要としている。こうした考え方は一人一人の生徒のキャリア発達を促すキャリア教育を推進する背景となっている論点でもあるので次に整理しておく。

一つは、学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連づけながら見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習を振り返って次につなげる「主体的学び」が実現できているかという視点。

第二は、子供同士の協議、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考え方を広げ深める「対話的な学び」が実現できているかという視点。

第三は、各教科等の特質に応じた「見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連づけてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に想像したりすることに向かう「深い学び」が実現できているかという視点。

キャリア教育の推進はすべての学校教育活動のなかで展開されるものであり、子どもたちが「教科等」の学習活動を通して、自己の人生や社会の在り方と結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう「主体的・対話的で深い学び」の実現していくことが重要である。

(2) 生徒の発達支援とキャリア教育

学校はすべての生徒にとって安全で楽しいところでなければならない。特に、学級生活は、学習や生活の基盤として教師と生徒相互の信頼関係に基づいた包容力のある安心できる場である必要がある。そのためにも日頃からの学級経営の充実を図ることが重要であり、学級集団には、一人一人の発達支援という重要な機能がある。学級集団の持つ機能について学習指導要領では「集団の場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと、個々の生徒の多様な実態を踏まえ、一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うカウンセリングの双方により生徒の発達を支援すること⁽¹²⁾」としている。一人一人の生徒が学級集団に居場所があり、安心して自分らしさを発揮できることが、生徒に自己存在感や自己決定の場を与えることにもなり、自分で判断して自ら責任をもって行動できる能力を培うことになる。

具体的な指導場面では、特別活動の「指導計画の作成と内容の取扱い⁽¹²⁾」のなかで、学校生活への適応や人間関係の形成、進路の選択などについては、ガイダンスとカウンセリングの双方の趣旨を踏まえて指導を行うこととしている。

例えば進路学習に関しては、学級全体で様々な職業理解に関する学習や職業観の育成、キャリア形成等のガイダンス指導を行い、それらを基に、自己の将来の生き方を考え、卒業後の進路を主体的に選択する過程でカウンセリングによる個別の支援を行うなど、集団と個別の双方からの指導を通して、その後の生活のなかで自己実現を図ろうとする態度を育てるようになる。

学習指導要領では、「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。そのなか

で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」としている。

しかし、キャリア教育の理念は浸透してきてはいるものの、キャリア教育が狭義の「進路指導」と混同され、働くことの現実や必要な資質・能力の育成につなげていこうとする指導が軽視されていたり、「職業体験学習」さえやればキャリア教育は十分という捉え方もあるという指摘もある⁽⁸⁾。これに対して、文部科学省は「自己のキャリア形成の方向性と関連づけながら見通しを持ったり、振り返ったりする機会を設けるなど「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることがキャリア教育の視点から求められている⁽¹²⁾」としている。

キャリア教育が学校教育全体で行うものという前提で提唱されていることは、社会の構造的な変化のなかで、これからの不透明な社会を生き抜き、未来の社会の担い手のとなる子どもたちの資質・能力の育成に関して、自らの意思と責任で自己の生き方や進路を選択できるよう適切な指導・援助を行う進路指導が必要という考えに基づいたものであり、喫緊の課題でもある。キャリア教育は「基礎的・汎用的能力」を育むものであることから、様々な学びや体験を通して育まれるものであり、現代社会におけるキャリア教育の位置付けを明確にしておく必要がある。

4 横浜のキャリア教育の取組状況

(1) 横浜市のキャリア教育の推進

横浜市では平成17年度より4年間、地域の教育力を活用した中学校の職場体験の実践研究を行う「キャリア・スタート・ウィーク推進地域事業」(文部科学省委託事業)に取り組んだ。

また、平成21年度より横浜市キャリア教育実践プロジェクト事業により実践推進校を指定し、平成23年度には「横浜市教育振興基本計画」にキャリア教育を位置づけ、「横浜市立小中学校キャリア教育推進の手引き」を策定した。併せて、小中一貫教育ブロックにキャリア教育実践推進校を委嘱し、二年間継続で実践研究を進めてきた。

その結果、中学校では、職業体験の実施率がほぼ100%となっている他、約82%の学校でキャリア教育全体計画を作成している。また、教育振興基本計画の重点取組とした職業体験プログラムは各校が工夫をこらし計画的に実施されている⁽¹⁴⁾。

一方、キャリア教育の課題については、小学校ではキャリア教育全体計画作成率が約20%と、中学校の比べ低い。また、中学校の職業体験活動実施日数は、全国平均が2.9日であるのに対して横浜市は平均が1.5日となっており、全国的に見ると低い数値となっている。さらに、横浜市の中学校では職業体験活動は浸透しているが、単発的なイベントの扱いになっている学校も多く、子どもの実態に即した系統性をもった学習へと高められていないことが大きな課題となっている⁽¹⁴⁾。これは、学区の都市形成の経緯等により、用途地域によって事業所等の立地が困難な地域では、学区内で職業体験活動を実施することが難しいケースもあり、教員が受け入れ事業所の確保に負担感を感じているという学校からの声も聞こえてくる。こうした学校では、職業体験学習を実施するだけで疲弊し、キャリア教育を学校教育全体で推進するところまでは到達できない事情もあるだろう。

横浜市が委託している地域キャリア教育支援協議会は、まさに、こうした学校からの要望に応えたもので、教育委員会などの行政機関やNPO法人や地域の経済団体が協働して、受け入れ事業所の掘り起こしや学校とのマッチングを行うなどの支援策を講じることを目的に設置されている。

協議会の構成団体は、教育委員会事務局，経済局，政策局，こども青少年局，横浜商工会議所，横浜市商店街総連合会，PTA連絡協議会，市立学校長会，NPO法人ハマトウダイ，特定非営利活動法人教育支援協会などである。

同協議会は、学校におけるキャリア教育支援を充実させる仕組みづくりの検討を行うとともに、社会人講師派遣などの出前授業，教育プログラムの充実，キャリア教育に関わる情報（職業体験受け入れ企業・事業所一覧の作成）の充実等に当たっている。

特に、図3のように横浜キャリア教育推進プログラム「自分づくり教育」のリーフレットを全市に向けて発信するなど、社会全体でキャリア教育を推進していこうとする気運を高めることに大きな貢献をいただいている。

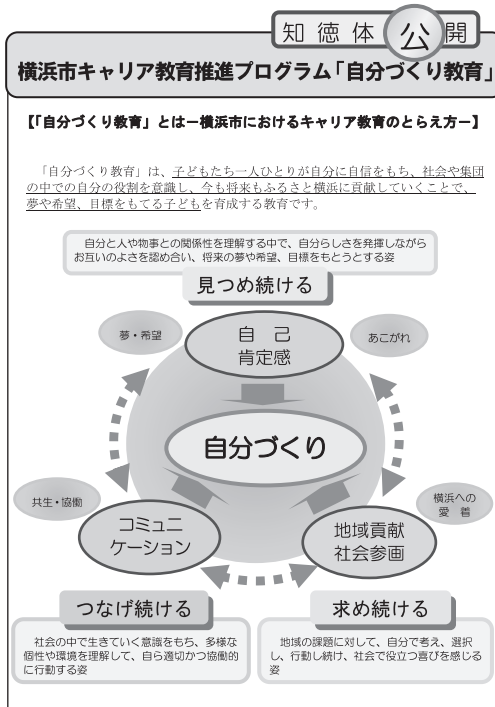


図3 自分づくり教育 はまっ子未来応援団⁽¹¹⁾

(2) キャリア教育の先進事例から —横浜市立老松中学校のキャリア教育—

老松中学校は、平成26年度より横浜市のキャリア教育実践推進校に指定され、他市のキャリア教育先進事例を視察するなど、学校教育全体で子どもの基礎的・汎用的能力を育成するキャリア教育の充実を目指して実践研究を推進している。

平成29年度には、キャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受賞した。今ではほとんどの中学校が実施している職業体験活動を同校では20年前から実施している。現在は9月第2週を「キャリア週間」と位置づけ、2年生が地域の事業所などで5日間の職業体験を行うほか、1年生は、職業講話や農家への宿泊を通じた農業体験、3年生は、赤ちゃんに触れ合う「赤ちゃん教室」や裁判所見学など、学年ごとに実体験をともなうキャリア教育を行っている。

同校では、3年間を見据えた独自のキャリア教育プログラムに取り組んでおり、子どもたちが「学ぶこと」と「働くこと」から「生きること」について考えることができるように教育活動を展開している。こうした教育活動を支えているのは地域の教育力であり、同校では、教育課程の地域・保護者への理解を深めるため、学校運営協議会等の機能を十分に活用するとともに、東日本大震災を契機とした地域防災活動への気運の高まりのなかで、地域からの要望を受け止め、生徒全員がそれぞれの地域防災活動に参加できるよう教育計画を見直したことや、文化祭の「星のフェスティバル」（ステンドグラス制作により、校舎全面を飾り付けたイルミネーション）を地域の皆さんに開放し、地域のイベントとして一緒に楽しんでもらうなどの取組を行ってきた。

これまでの学校教育の蓄積により、地域から深い理解と厚い信頼を得ており、継続したキャリア教育を実施する上で学校・家庭・地域の連携が十分に機能している。平成28～30年度の

同校中期学校経営方針⁽¹⁵⁾で、学校の特色を「生徒がボランティア活動等を通して地域活動に積極的にに関わり、地域と子どもの顔の見える関係を築くことができている」と捉えている。中期取組目標で「地域活動に積極的に参加し、地域とのつながりを強めていく」といった学校の姿勢が現在の地域と学校の良好な関係をもたらしているものといえよう。

「キャリア週間」の各学年での展開を見ると、1学年では、職業インタビューと職業講話を実施している。地域の事業所の協力を得て、職業についての質問をするための訪問インタビューと、事業所から約10名の講師を招聘し、ブース(職種)ごとに実施する職業講話を開催している。

2学年では、地域の事業所約60団体に5日間の日程で行う職業体験を実施している。子どもの振り返りから見ると、この5日間の体験を通して生徒たちは、働くことの厳しさを知り、今の自分にできることやこれからの自分を見直していく機会となる。地域社会に対する見方も変わり、地域の中で生活する自分の姿に気づくようになる。

3学年では、命の尊さを学ぶために、人権教室や赤ちゃんとのふれあい教室、横浜地方裁判所での刑事裁判の傍聴等を5日間で集中して実施している。

1学年での「学ぶこと」と2学年での「働くこと」を通して3学年で「生きる力」について考え、学びの姿の充実へとつなげるという学習プログラムになっている。

次に、2学年の職業体験活動の学習プログラムについて概要を確認する。

実社会との接点を重視した課題解決型
学習プログラム(概要)

横浜市立老松中学校

概要

○実社会(地域の事業所)に出て仕事に従事する体験を通して、自己や他者への理

解や感謝の気持ちを学び、自らの生き方を考えるとともに、仕事に従事する人々の苦勞・やりがい等を体感し、自身の職業観を育てていく。

学習プログラムの目標

- 自ら課題を見つけ、主体的に学び、判断してより良く課題を解決する力を育む。
- 他者との関わりの中で対話的・協同的な学び方や考え方を身につける。
- 地域の中での体験を通して、地域貢献や社会参画の意識を育む。

学習プログラムの主な内容

- ① 今の自分を見つめる
 - ・自分の長所や短所、興味関心等について見つめ、自分がどんな仕事に向いているのか、どんな仕事に就きたいかを考える。
 - ・適性調べ等で得た情報をもとに、体験したい職場を選ぶ。
- ② 職場体験について意識を高める
 - ・NHKドキュメント「大人ってすごい! ~14歳の職場体験~」を視聴して職場体験について考える。
 - ・体験中のマナーについて知る。
 - ・体験中に起きそうな事故や問題に対して理解を深める。
 - ・事前訪問における仕事内容や留意点を確認する。
- ③ 職場体験を実施する
 - ・体験の中で礼儀やマナー、挨拶や言葉遣い等を意識する。
 - ・働く意義や仕事の大切さ、やりがいなどを自分なりに考えながら体験する。
- ④ 事後学習として「職場体験」について話し合い「将来の自分」について考える。
 - ・体験内容を報告書にまとめる。
 - ・作成したものをを使って報告会を行う。

学習プログラムの成果の概要

- 今の自分を見つめる
- 職場体験について意識を高める
- 職場体験を実施する

○事後学習として「職場体験」について話し合い、「将来の自分」について考える

職業体験について、生徒の振り返りシートから次のような成果が見られる。

① 「今の自分を見つめる」

自分に必要な力を考えることで、今の自分に足りない力を普段の生活や授業等の時間を通して、意識して行動することができるようになった。

② 「職業体験についての意識を高める」

職業体験のビデオを見ることで事業所への事前訪問や体験活動の流れが確認でき、職業体験を明確にイメージできた。

③ 「職業体験を実施する」

社会人とのふれあいから言葉遣いや挨拶、礼儀の大切さを改めて感じ、普段の生活ですらに意識して行動する姿が見られた。

④ 「職業体験についての話し合い」

自分が経験したことと他の職場を経験した生徒の共通点や相違点を考えることで、将来について様々な力が必要であると感じることができた。

生徒は職場体験報告書のなかで、働くことの楽しさや喜び、辛さや苦しさ、働くことの意義等について感じたこと、考えたことを次のように報告している。

いくつか紹介すると、

- ・働くことは生活のためにお金を稼ぐことだけではない。仕事をして人間関係を築いていくことで自分も他の人も成長していくことが大切だと思った。(福祉関係)
- ・仕事は地味な作業の積み重ねだが、お客さんが喜び、満足してもらえるような商品を考え、つくるということに喜びもある。(洋菓子店)
- ・子どもたちを預かっている責任を感じた。泣いている子ども、困っている子どもへの接し方に悩んだ。(保育)

- ・3歳児検診の仕事を体験したとき、「有り難う」と言われ、働く喜びを感じた。地味な仕事でも欠かせない仕事はあると思った。(行政)
- ・たくさんの人が働いており、利用者にもいろいろな人がいる。自分と合わない人もいるが、業務の「在庫確保」(予約の本を探す作業)の本が見つかったとき達成感を感じた。(図書館)

また、学年通信では次のように生徒の振り返りの状況を伝えている⁽¹⁵⁾。

★振り返りアンケートより

※「働くこと(仕事)」考え方の変化の理由

◎とても変化した

- ・仕事をしているときはそんなに疲れなかったけど、家に帰るとすぐ寝てしまうくらい体が疲れました。
- ・今までは仕事の大変さを知らず、親の仕事の努力している姿を見ても何も思いませんでしたが、仕事の大変さを知り、親はすごいなと思いました。
- ・仕事の難しさを知り、将来はどの職業につくか分からないが、できるだけ難しくない職業がよいです。
- ・働く大変さや、社会に貢献する難しさがとてもわかった。他の仕事でも考えは同じだと思うので、将来この経験を活かせるように頑張りたいと思います。
- ・思っていたより大変で一部だけを体験しただけで、こんなにも疲れてしまったから。
- ・両親が私の体験したこと以上に、大変で激しい社会にいるのだと知りました。

◎変化した

- ・最初は大変なだけだと思っていたけど、大変さのほかにも楽しさだったり、やりがいを感じられることでもあるんだと思った。
- ・実際に体験してみると、思い通りにいかないことが多かった。

- ・仕事は大変じゃなく、キラキラと輝いて夢み
たいなきれいな場所だと思っていましたが、
そうではなく大変なところでした。けれど、
その大変さはつらいものではなく、楽しいも
のだと感じ、働き終わったあとも最高に気持
ちよいと感じられました。
- ・楽なものもあると思っていたけどどれも大変
でした。
- ・楽しいことばかりでなく、時には面倒くさい
と思うこともやって、仕事が成り立つとい
うことがわかりました。

生徒の感想には、5日間の職業体験を通して、職業観が大きく変わったり、学校での学習の大切さを改めて感じたり、キャリア形成の面から有意義な体験活動であったことが読み取れる。

同中学校の平成30年度学力向上アクションプラン⁽¹⁶⁾によると、横浜市学習状況調査の学習・生活意識調査の分析で、学習意識は全般的に高く、国語では「勉強が好き」と答えた生徒が56%で、市の平均を大幅に上回った。「学習意識と結果の関連から、学習の中で日常生活や社会生活に関わることを取り入れる等、生徒の興味・関心を高めることで、学力の定着は図れると思われる。」と分析している。生活意識調査については、「まちの行事に参加している」「将来の夢や目標を持っている」などの項目が横浜市と比較して高い結果となっている。

職業体験活動での学びが、生徒の学習に向かう姿勢を主体的・能動的に変えていること、さらに、地域との距離感をぐっと引き寄せるなど大きな変化をもたらしていることがその成果としてとらえることができる。

中教審答申⁽¹³⁾で「生きる力」の三つの柱として示された「学びを人生や社会に活かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養」は教室の中だけでは実現できるものではなく、様々な体験や人との出会いを通して体得できるものだと考える。老松中学校の職業体験活動は

まさにその実践そのものであり、学校での学びと社会及び将来の人生をつなぐ意識の変容をもたらす大きな成果をもたらしている。

今後の課題としては、様々な体験を通して体得した学びに向かう心や人間性の成長を、日々の学習活動につなげることである。具体的には、同校の学力向上アクションプラン⁽¹⁷⁾で示された「わかる授業の確立」に基づいて、主体的に学習する生徒の姿勢を応援し、生徒がわかる喜びを実感できるよう、また、「主体的・対話的で深い学び」を実現できるよう授業改善の取組を活性化していくことである。

5 まとめ

平成23年に中教審答申⁽³⁾でキャリア教育の必要性とその位置づけが示され、キャリア教育の本格的実施が始まった。各学校では様々な実践研究が推進されているが、その基盤となる学校と家庭、地域の連携・協働のネットワークづくりは一朝一夕では機能しない。

池田(2014)は、コミュニティースクール設置率82.1%(平成26年6月現在、全国1位)で地域教育力全国一位を目指す山口県の教育風土の中で、コミュニティースクールのもつ機能を活用し、地域の教育資源を有効に活かしたキャリア教育を推進した。特に、「協働的な取組として、地域の課題を把握し、家庭や地域の人と相談しながら自分たちなりに解決を図る学習」⁽⁵⁾は、これまで地域からサポートを求めることが多かった連携から一転して「地域貢献」により「人づくり・地域づくり」を進めることにつながり、こうした実践がキャリア教育の充実につながったとしている。

廣瀬(2017)は「地域の吸引力・シンボルとしての学校が評価され、学校の課題解決を通じて地域のつながりを再生しようとする考え方」⁽⁶⁾を示して、学校が地域コミュニティの核となることで地域のつながりの再生が可能であることを示唆している。

横浜市の先進事例として例示した老松中学校の実践事例も、地域のなかでの学校づくりの蓄積が地域の教育力と学校教育の連携という姿を導き出してきたことは明らかである。

「平成25年度内閣府青少年（小・中学生）を対象とする調査報告」⁽¹⁸⁾によると、「家族で社会の出来事について話すこと」という設問に対して、平成18年調査で「よくある」と回答したものが63.5%であったのに対して、25年調査では74.7%と上昇している。同様に、「学校の授業がよくわかっている」が、84.7%から92.4%と上昇。価値観については、「人の役に立つ人間になりたい」が92.1%から97.5%と増加、「将来のためにも、今、頑張りたいと思う」が87.8%から94.7%と増加している。

この調査対象は、全国100地点より9歳から14歳までの小中学生2,000名を抽出したもので、全国の小中学生の生活意識等の状況を概観できるものである。平成18年度から平成25年度の大きな転換点は、これまで横浜市等の取組を見てきたように全国的にキャリア教育が推進されてきたことにあるのではないかと考えられる。その中で職業体験の実施とそれに伴う学習意識の向上や地域社会との距離感の変容など、小中学生の意識の変化に大きな相関があるのではないかと考えられる。

「横浜市教育大綱」では、基本理念の柱の一つに「自立して生きていく力」を位置付け、「複雑化・多様化する社会の中で、主体的に考え、意欲的に学び続けながら、社会の一員としての役割と責任をはたすために必要な力をはぐくみます」⁽¹⁹⁾と、キャリア教育の一層の推進を掲げている。これは、自分自身が社会で何ができるかを考え、互いに助け合いながら、困難の解決に向けて行動できる将来の姿を展望した基本理念である。

「横浜市教育大綱」は、横浜市区で承認を受けた教育に関する総合的な施策の目標であり、その方針を示したものである。社会全体で取り組むべき課題でもあり、学校・家庭・地域・関

係機関が、その実現を目指して一層連携を強化していく必要がある。

そこで、キャリア教育推進にかかる提言について以下に述べておきたい。

第1は、行政についてである。横浜市教育大綱で示した基本理念の基に、教育委員会だけではなく、関係各局が連携して、キャリア教育推進の土壌づくりに努めること、特に、住宅専用地域などを学区に抱える学校では、職業体験の受け入れ先確保に教員が疲弊しているところもある。地域キャリア教育支援協議会のより効果的な運用等により、職業体験活動の充実、特に活動期間の拡充を目指した取組を推進すること。さらに、所管局である教育委員会は、各学校の優れた実践事例を学校間で共有できるようキャリア教育実践交流会等の場を活用できるようにすることなど、キャリア教育推進の環境調整と社会全体で子どもの健全な育成を支える土壌づくりを推進していくことが必要である。

第2には、地域・保護者についてである。教育基本法は、「保護者は、子の教育の第一義的責任を有するものであって、・・・」(10条)、さらに、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」(13条)としている。平成17年、横浜市内で多発した児童への声かけ事犯をめぐる、各小学校には学援隊が結成され、登下校時の子どもの見守り活動が現在も熱心に展開されている。これらの活動は、「地域の子ども」の教育への責任ある当事者としての意識から活動を継続しているものである。これらの地域の人々は、未来の地域の担い手を育成するスタッフとして学校教育の中で、その立場を最大限に尊重され、学校運営協議会等を通して、教育課程の編成にも積極的に関与することが望まれる。特に、地域防災訓練や各種地域行事等の場面で、子どもが活躍できる場面を創出し、地域の一員としての役割と責任が実感できるような活動場面の提供をお願いしたい。

第3に、学校についてである。地域社会の付託に応じて学校教育を担っているという認識を持つことが大切である。「地域づくり」の視点を通して、学校と家庭、地域の連携・協働を構想すると「地域貢献」という視点からの双方向の連携が展開できるであろう。併せて、学校は教育の専門家集団としての自覚を持ち、これからの先行き不透明な時代を生き抜く資質・能力を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」を実現できる授業改善の取組を積極的に推進するとともに、学校運営協議会やその他の外部評価等から点検・評価を受け、キャリア教育全体計画の見直しや教育課程の改善への道筋を地域や保護者と共有できる仕組みづくりを進めることが求められている。

今後、各学校がキャリア教育の充実を目指していくためには、学校づくり・地域づくりの推進、豊かな体験活動の創出、子どもの学習意欲を喚起し、それらを応援できる授業改善の取組などが大きな課題となる。それぞれの学校が特色を生かし、子どもたちのための豊かなネットワークづくりを推進していくことを期待したい。

[参考・引用文献]

- (1) 「中学校学習指導要領(平成29年告示)」(文部科学省 平成29年3月)
- (2) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」(文部科学省 平成11年12月)
- (3) 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(文部科学省 平成23年1月)
- (4) 「日本におけるキャリア教育の研究動向と課題」(藤岡秀樹 京都教育大学教育実践研究紀要第15号 2015年)

- (5) 「夢や目標の実現に向けた基礎的・汎用的能力を育む小学校キャリア教育する推進の研究」(池田洋一 山口県教育委員会長期派遣研修研究報告 平成26年3月)
- (6) 「学校を核とした地域づくり」(廣瀬隆人 アカデミア vol122 平成29年7月)
- (7) 平成29年度版「子供・若者白書」(内閣府 平成30年6月)
- (8) 「中学校キャリア教育の手引き」(文部科学省 平成23年3月)
- (9) 「子どもの社会的スキル横浜プログラム」(横浜市教育委員会 平成19年7月)
- (10) 「第2期横浜市教育振興基本計画」(横浜市教育委員会 平成26年12月)
- (11) 「はまっ子未来応援団」キャリア教育PR冊子(横浜市教育委員会 平成28年4月)
- (12) 「中学校学習指導要領(平成29年告示)解説総則編」(文部科学省 平成29年7月)
- (13) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、とうとう学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」(文部科学省 平成28年12月)
- (14) 「平成27年度地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書(横浜市教育委員会 平成28年)
- (15) 横浜市立老松中学校平成30年度中期学校経営方針(横浜市立老松中学校 平成28年4月)
- (16) 「黄色のはな 老松中学校第2学年学年通信(第14号)」(平成29年12月25日)
- (17) 平成30年度老松中学校学力向上アクションプラン(平成30年4月)
- (18) 平成25年度小学生・中学生の意識に関する調査」(内閣府 平成26年7月)
- (19) 横浜市教育大綱(横浜市 平成30年9月)